

令和5年度

宮 城 県 教 職 員

定 期 健 康 診 断 実 施 要 項

新 規 採 用 教 職 員 健 康 診 断 実 施 要 項

宮城県教育委員会

定期健康診断・新規採用教職員健康診断について

令和5年度の定期健康診断・新規採用教職員健康診断については、宮城県教育委員会教職員安全衛生管理規程第32条の規定により要項を定めて実施します。

つきましては、下記の点に注意の上、受診されるよう教職員に周知願います。

記

- 1 新規採用教職員の健康診断について、平成29年度より要項を定めて検査を実施している
ので、受診について注意願います。
- 2 定期健康診断の結果の提供について
高齢者の医療の確保に関する法律第27条第3項の規定により、40歳以上の教職員については、定期健康診断の結果を医療保険者（公立学校共済組合等）へ提供することとします。

※ 平成20年4月から40歳以上を対象として、特定健康診査が実施されることとなりましたが、定期健康診断を受診した場合は、その結果を医療保険者（公立学校共済組合等）が受領することにより特定健康診査を行ったものとされるためです。
- 3 胃ファイバースコープ検査について
対象者は、身体の障害（肢体不自由等）及び間接撮影ができないと医師が認める者とします。
（様式により申請）
- 4 結核健康診断について
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、再検査等は検診委託機関において速やかに受診願います。都合により、検診委託機関で再検査を受診しなかった者（その他の医療機関等で再検査受診）については、検査終了後結果を直ちに福利課あて報告するものとします。
肺がん検診（CT）を受診するものについては、胸部X線検査を免除することができるものと
します。
- 5 各種休暇等（産休・育休・病休・休職）の者の健康診断について
体調等の理由により、免除できるものとしますが、検診の期日等については必ず案内願います。
なお、各種休暇等取得中に市町村で実施する住民検診等は受診できませんので注意願います。
- 6 旧姓使用の教職員について、名簿等の氏名は戸籍上の氏名を記載願います。
- 7 令和5年度の変更点について
定期健康診断の各種報告様式を一部見直ししています。

目 次

I 教職員定期健康診断実施要項

第1 一般的事項	1
第2 各検診実施細目	5
1 結核検診及び基本検診	5
2 胃検診	5
第3 事後措置	7
第4 事後指導	8

II 新規採用教職員健康診断実施要項

< 参 考 >

- 参考資料1 宮城県教育委員会定期健康診断（基本検診）判定基準
- 参考資料2 定期健康診断受診者名簿作成の流れ
- 参考資料3 定期健康診断の対象者等についてQ & A

I 令和5年度 教職員定期健康診断実施要項

第1 一般的事項

1 目的

宮城県教育委員会に属する教職員の健康管理の徹底を期するため、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、学校保健安全法（昭和33年法律第56号）及び宮城県教育委員会教職員安全衛生管理規程（平成2年宮城県教育委員会訓令甲第4号）に基づく定期健康診断を適切に実施し、健康の保持増進及び疾病の早期発見と治療の促進を図ることを目的とする。

2 主管：宮城県教育庁福利課

3 検診種目、検診項目等（新規採用教職員については、別に要項を定める）

	検査種目	検査項目	対象者
1	結核検診	胸部X線デジタル撮影	全教職員
		精密検査 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>一般項目</td> <td rowspan="2">X線デジタル撮影の結果、精密検査が必要と判定された者</td> </tr> <tr> <td>断層撮影</td> </tr> </table>	一般項目
一般項目	X線デジタル撮影の結果、精密検査が必要と判定された者		
断層撮影			
2	基本 検 診	身長・体重 ・視力検査 ・腹囲	全教職員
		血圧・尿検査	血圧測定 尿検査（糖・蛋白・潜血・ウロビリノーゲン） 全教職員
		自覚症状及び他覚症状の有無の検査 （医師による診察）	全教職員
		聴力検査	1,000・4,000 ヘルツ 全教職員
		血液検査	貧血検査 { R（赤血球数） ・ Hb（血色素量） ・ Ht（血球容積）} 白血球数 血小板数 肝機能検査 （GOT・GPT・γ-GTP） 血中脂質検査 { LDL（低比重リポ蛋白コレステロール） HDL（高比重リポ蛋白コレステロール） ・ TG（中性脂肪）} 血糖検査 （空腹・随時検査・HbA1c） 尿酸 クレアチニン・eGFR 全教職員
		心電図検査	全教職員
		眼底検査	医師の指示のあった者
3	胃検診	胃部X線撮影（デジタル撮影）	40歳以上の全教職員 30歳以上40歳未満の希望者
		胃ファイバースコープ	上記対象者のうち身体の障害（肢体不自由等）及び間接撮影検査が受診できないと医師が認める者

《参考》 30歳以上の者・・・平成6年4月1日以前生まれの者
40歳以上の者・・・昭和59年4月1日以前生まれの者

4 対象教職員

宮城県教育委員会行政組織規則（昭和41年教育委員会規則第4号）第3条に規定する本庁、地方機関及び教育機関の次に掲げる職員

- (1) 正規職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項に規定する一般職の職員）。
- (2) 高等学校における臨時的任用職員取扱要綱第2に定める臨時的任用職員。
- (3) 義務教育諸学校等における臨時的任用職員取扱要綱第2に定める臨時的任用職員のうち、県立学校に任用されている職員。
- (4) 非常勤の講師の任用等に関する要綱第2に定める非常勤講師で、1週間の勤務時間が正規職員のおおむね2分の1以上であり、4月から年間を通した雇用が見込まれる職員。
- (5) 宮城県教育委員会に属する会計年度任用職員取扱要綱第2条に定める会計年度任用職員で4月から年間を通した雇用が見込まれ、1週間の所定労働時間数が正規職員のおおむね2分の1以上である職員。ただし、欠員・産休・育休及び病気休職の代替となる会計年度任用職員については、4月からの雇用を条件としない。
- (6) 宮城県教育委員会に属する技能労務職員に係る臨時的任用職員取扱要綱第2に定める臨時的任用職員。なお、欠員・産休・育休及び病気休職の代替となる技能労務職員については、4月からの雇用を条件としない。
- (7) 宮城県教育委員会事務局等における臨時的任用職員取扱要綱第2に定める臨時的任用職員。なお、欠員・産休・育休及び病気休職の代替となる臨時的任用職員については、4月からの雇用を条件としない。
- (8) 他の地方公共団体等から教育委員会に派遣されている職員。
- (9) その他、実施者が必要と認める職員。

※ 注：団体職員等については対象としない。

5 受診を免除できる者及び免除できる検診（免除可・・・○、免除不可・・・×）

	免除対象者区分	結核検診	基本検診	胃検診	備考
1	令和5年度新規採用者	○	×	×	採用時に受診している場合
2	妊娠中の者	○	×	○	
3	各種休暇等（産休・育休・病休・休職中）の者	○	○	○	【※1】参照
4	人間ドックの受診決定者	○	○	○	【※2】参照
5	肺がん検診受診決定者	○	×	×	
6	個人で医師の診察を受けている者（経過観察者を含む。）	○	○	○	検査項目の漏れがないように
7	定期健康診断の対象となる臨時的任用職員、会計年度任用職員等	○	○	○	1年以内に受診している項目（任用内申時等）

【※1】各種休暇等（産休・育休・病休・休職）の者

体調等の理由により、免除できるものとするが、検診の期日等についての案内は必ず行うこと。

【※2】人間ドック受診者の取扱い

人間ドック受診決定者は、その結果を定期健康診断の結果に替えるので、上記5の表中の4のとおり、所属所において実施する結核検診・基本検診・胃検診（対象年齢の者）はすべて免除し、本人の希望による受診も不可とするので、受診者の取扱いには十分注意すること。

なお、受診者の都合等により人間ドック受診を辞退する場合は、定期健康診断の受診対象となるので、検診を必ず受診するよう注意すること。

6 服務上の取扱い

職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和26年宮城県条例第8号）第2条第2号の規定により、職務に専念する義務を免除する。

なお、免除手続きは、平成13年3月27日付け教第506号による教育長通知の記1（3）④により、検診実施通知により包括承認とする。

- （1）承認期間は、職務の円滑な遂行に支障のない範囲において、検診を受ける期間（往復に要する時間を含む。）とする。
- （2）第一次検診の結果、異常所見などがあるため、医師の指示によりその原因を特定するための精密検査又は再検査を必要とする場合には、当該検査を受ける期間（往復に要する時間を含む。）について職務に専念する義務を免除する。

なお、当該検査においては、その回数にかかわらず職務に専念する義務を免除し、また、当該検査の手続きのために医療機関へ赴く際も、職務に専念する義務を免除する。
ただし、検査結果を聞くためだけの場合には免除されないので注意すること。

7 実施方法

検診種目ごとの実施方法は、各検診実施細目による。

8 検診結果の記録

所属長は、検診結果を教職員健康診断票（第2号様式）に記入するとともに、結果個人票は健康管理記録簿に綴り込み保管すること。

なお、人間ドック受診者の検診結果については、「人間ドック受診者検診結果報告書」（別紙様式1）により必要な健診項目の結果を、また、個人受診者の検診結果については、「健康診断結果票（個人受診者用）」（別紙様式2）又はその結果を証明する書面を提出させ、教職員健康診断票に記載すること。

9 事後措置

所属長は、検診の結果、所見のあった者については、指導事項により適切な措置を講ずるとともに、その結果を「第3 教職員定期健康診断事後措置」に基づき、別紙「令和5年度宮城県教職員定期健康診断再検査等実施報告書」により検診種目毎に必ず報告すること。

ただし、結核検診において検診委託機関で再検査を受診しなかった者については、再検査等終了後その結果を直ちに報告すること。

なお、該当者がいない場合もその旨を報告すること。

※ 令和5年度宮城県教職員定期健康診断再検査等実施報告書

報告期限：結核検診・基本検診・胃検診・・・令和6年1月19日（金）

10 受診免除者の報告

所属長は、教職員の中に検診が受診免除となる教職員がいる場合には、「令和5年度宮城県定期健康診断受診免除者名簿（別紙様式3）を作成し、指定の期日までに報告すること。ただし、人間ドック受診による受診免除の場合は、報告を要しない。

なお、胃検診については、40歳以上で受診免除となる場合に報告すること。

※ 令和5年度宮城県教職員定期健康診断受診免除者名簿

報告期限：結核検診・基本検診・胃検診・・・令和5年12月15日（金）

11 個人情報の取扱いについて

各検診の実施に伴う検診結果等の個人情報の取扱いについては、福利課において検診委託機関に対し関係法令に基づき適切に取り扱うよう指示することとしている。各所属所においても所属教職員の検診結果等が送付された場合は、厳重かつ適切に取り扱うこと。

12 定期健康診断の結果の提供について

高齢者の医療の確保に関する法律第27条第3項の規定により、40歳以上の教職員については、定期健康診断の結果を医療保険者（公立学校共済組合等）へ提供することとする。

これは、平成20年4月から40歳以上を対象として、特定健康診査が実施されることに伴い、定期健康診断を受診した場合は、その結果を医療保険者（公立学校共済組合等）が受領することにより特定健康診査を行ったものとされるためである。

第2 各検診実施細目

1 結核検診及び基本検診

(1) 検診実施方法

検診委託機関の巡回検診車により、原則として各所属所において実施する。

(2) 検診日程

検診委託機関と調整の上、別途通知する。

(3) 受診予定者名簿

イ 受診予定者名簿を検診委託機関で作成の上送付する。

ロ 受診予定者名簿を各所属所で確認の上、受診対象者を決定する。

ハ 名簿に記載のない教職員がいる場合は、手書きで記載することとする。

ニ 作成した受診対象者名簿は、直接検診委託機関に提出する。

ホ 提出された受診対象者名簿に基づき、検診委託機関が氏名等を印刷した受診票を後日、各所属所へ送付する。

へ 受診予定者名簿を提出後に、個人受診や病休等の受診異動があった場合は、速やかに福利課に「宮城県教職員定期健康診断異動連絡票」（別紙様式6-1または別紙様式6-2）を提出すること。

(4) 受診上の注意事項

イ 受診時の服装は、X線検査や聴打診等を受けやすいものにする。

ロ 受付時間を厳守すること。

ハ 血液検査受診者は、検診が午前の場合には朝食を、午後の場合には昼食をとらないこと。「HbA1c」の検査には空腹時間の制限はないが、空腹時血糖、中性脂肪値への影響が考えられるため。

(5) 未受診者の取り扱い

所定の日に受診できない教職員は、下記のいずれかにより受診すること。

イ 最寄りの所属所に連絡の上、受診する。

ロ 後日、指定された期間内に検診機関の施設において受診する。

（注）必ず受診票を持参させること。

(6) 検診結果の通知

検診委託機関から所属長あて通知する。

(7) 再検査等の受診について

結核検診の再検査等は検診委託機関で実施する。

基本検診の結果、再検査の指示があった者は、速やかに医療機関等で受診すること。

2 胃検診

(1) 検診実施方法

巡回検診車又は検診委託機関で実施する。

(2) 検診日程

検診委託機関決定後に調整のうえ別途通知する。

(3) 受診対象者名簿

- イ 名簿は、福利課において作成し、送付する。
- ロ 名簿は、30歳以上の教職員を記載するので40歳以上で受診しない教職員については、その理由を明記する。また、30歳以上40歳未満の職員については希望を確認のうえ受診の有無を記入する。
- ハ 名簿に記載のない教職員の名簿は、「令和5年度 宮城県教職員定期健康診断（胃検診）受診者名簿」（別紙様式4）により作成する。
- ニ 名簿の提出については、別途通知する。
- ホ 提出された受診対象者名簿に基づき、検診委託機関が氏名等を印刷した受診票を後日、各所属所へ送付する。
- ヘ 名簿を提出後に、個人受診や病休等の受診異動があった場合は、速やかに福利課に「宮城県教職員定期健康診断異動連絡票」（別紙様式6-1または別紙様式6-2）を提出すること。

(4) 受診上の注意事項

- イ 受診時の服装は、X線検査を受けやすいものとする。
 - ロ 受付時間を厳守し、受診者自ら直接受け付けをすること。
 - ハ 受診前夜は飲酒をしないこと。また、夕食は午後8時までに済ませること。
 - ニ 検診当日は、朝から検診終了時まで何も食べないこと。
 - ホ 受診者は、受診票の間診事項を必ず記入の上受診すること。
 - ヘ 受診者のうち、身体の障害（肢体不自由等）により胃部X線撮影検査が受けられない者及び間接撮影検査が受診できないと医師が認める者がいる場合には、「胃ファイバー検査受診願」（別紙様式5）を福利課長宛て提出すること。
- ※ 「間接撮影検査（バリウム検査）が受診できないと医師が認める者」については、
「胃ファイバー検査受診願」（別紙様式5）において、医師による指示等の記入または証明書類等（写）を添付すること。

(5) 未受診者の取り扱い

所定の日に受診できない教職員については、最寄りの所属所に連絡の上、受診すること。

なお、最寄りの所属所で受診できない事情がある場合は、後日、指定された期間内に検診機関の施設において受診すること。

（注）必ず本人に受診票を持参させること。

(6) 検診結果の通知

検診委託機関から所属長あて通知する。

(7) 精密検査の受診について

検診の結果、精密検査等が必要と判断された者は、速やかに医療機関等で受診すること。

第3 教職員定期健康診断事後措置

1 目的

教職員を対象として行われた定期健康診断（人間ドック及び個人受診を含む。）の事後措置を円滑かつ完全に実施することにより、教職員の健康管理の徹底を図る。

2 健康診断結果通知に基づく処理

定期健康診断受診者については結果通知の所見・指導区分及び特別事項に基づき、また、人間ドック受診者及び個人受診者については、「人間ドック受診者検診結果報告書」（別紙様式1）、「健康診断結果票（個人受診者用）」（別紙様式2）又はその結果を証明する書面に基づき、所属長は、生活規正・医療の面で、勤務の軽減及び医療を必要とする教職員に対し、速やかに適切な処置を講ずること。（指導区分は別表のとおり。）

3 再検査の受診及び報告

所属長は、要再検及び要医療該当者に対して、結果通知書、共済組合員証及び教職員健康管理記録簿等を持参の上、最寄りの医療機関で受診させ、その結果を別紙様式により職員安全衛生管理者（副教育長）に報告すること。

4 結果の記録

再検査又は精密検査の結果を、教職員健康管理記録簿に綴り保管すること。

5 その他

服務上の取扱いは、第1の6（1）ロのとおりとする。

別 表

指 導 区 分

（学校保健安全法施行規則による）

生活規正の面		医療の面	
A 要休業	勤務を休む必要のあるもの	1 要医療	医師による直接の医療行為を必要とするもの
B 要軽業	勤務に制限を加える必要のあるもの		
C 要注意	勤務をほぼ平常に行っているもの	2 要観察	医師による直接の医療行為を必要としないが、定期的に医師の観察指導を必要とするもの
D 健康	全く平常の生活でよいもの		
		3 健康	医師による直接、間接の医療行為を必要としないもの

第4 定期健康診断事後指導

1 目的

宮城県教育委員会に属する教職員の健康管理の一環として、健康管理医が配置されていない所属所に勤務する教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断の結果を基に、疾病の予防及び早期発見に努めるとともに、適正な保健管理を行う。

2 対象者

教職員数が50人未満のため、健康管理医が選任されていない地方機関及び教育機関に勤務する教職員で定期健康診断の総合判定が「C 要再検査」又は「D 要医療」に該当する者。

ただし、下記3（2）のうち生活指導該当者で、特定保健指導を受ける場合は対象外とする。

3 実施方法

（1） 医師による指導区分の決定

定期健康診断の総合判定が「C 要再検査」又は「D 要医療」に該当する者の検診結果について、検診委託機関の医師が「定期健康診断事後指導票」（任意様式）を作成の上、面接指導等の指導区分を決定する。

（2） 定期健康診断事後指導票の送付

上記（1）で作成した「定期健康診断事後指導票」については、指導区分決定後に速やかに所属長あて送付する。

（3） 面接指導の実施

上記（1）で面接指導が必要と判断された者は、後日日程を調整の上、巡回により検診委託機関の保健師又は管理栄養士による指導を受ける。また、指導を受けた者の指導内容については、指導終了後速やかに親展扱いの封書で本人あて送付する。

4 結果の記録

送付された「定期健康診断事後指導票」等は、教職員健康管理記録簿に綴り保管する。

5 その他

当日のサービスの取扱いについては、職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和26年宮城県条例第8号）第2条第2号の規定により服務に専念する義務を免除する。

なお、免除手続きは、平成13年3月27日付け教第506号教育長通知に基づき、包括承認とする。

II 令和5年度 新規採用教職員健康診断実施要項

1 目的

労働安全衛生規則に基づき、正規に採用された教職員に「新規採用教職員健康診断」を適切に実施し、健康の保持増進及び疾病の早期発見と治療の促進を図ることを目的とする。

2 主管：宮城県教育庁福利課

3 検診種目、検診項目等

	検査種目	検査項目	対象者	
1	結核検診	胸部X線デジタル撮影	全教職員	
		精密検査	一般項目 断層撮影	X線デジタル撮影の結果、精密検査が必要と判定された者
2	基本 検 診	身長・体重 ・視力検査 ・腹囲	全教職員	
		血圧・尿検査	血圧測定 尿検査（糖・蛋白・潜血・ ウロビリノーゲン）	全教職員
		自覚症状及び他覚症状の有無の検査 （医師による診察）	全教職員	
		聴力検査	1,000・4,000 ヘルツ	全教職員
		血液検査	貧血検査 { R（赤血球数） ・ Hb（血色素量） ・ Ht（血球容積）} 白血球数 血小板数 肝機能検査 （GOT・GPT・γ-GTP） 血中脂質検査 { LDL（低比重リポ蛋白コレステロール） HDL（高比重リポ蛋白コレステロール） ・ TG（中性脂肪）} 血糖検査 （空腹・随時検査・HbA1c） 尿酸、クレアチニン・eGFR C型肝炎ウイルス検査	全教職員
			C型肝炎ウイルス検査	希望者
		心電図検査	全教職員	
		眼底検査	医師の指示のあった者	
3	胃検診	胃部X線撮影（デジタル撮影）	40歳以上の全教職員 30歳以上40歳未満の希望者	
		胃ファイバースコープ	上記対象者のうち身体の障害（肢体不自由等）及び間接撮影検査が受診できないと医師が認める者	

《参考》 30歳以上の者・・・平成6年4月1日以前生まれの者

40歳以上の者・・・昭和59年4月1日以前生まれの者

4 対象教職員

- (1) 宮城県教育委員会行政組織規則（昭和41年教育委員会規則第4号）第3条に規定する本庁、地方機関及び教育機関に令和5年度 新規に採用された正規教職員。

(注) 臨時的任用職員、会計年度任用職員等は除く。

5 受診を免除できる者及び免除できる検診（免除可…○、免除不可…×）

	免除対象者区分	結核検診	基本検診	胃検診	備考
1	令和5年度新規採用者	○	×	×	採用時に受診している場合
2	妊娠中の者	○	×	○	
3	各種休暇等（産休・育休・病休・休職中）の者	○	○	○	【※1】参照
4	人間ドックの受診決定者	○	○	○	【※2】参照
5	肺がん検診受診決定者	○	×	×	
6	個人で医師の診察を受けている者（経過観察者を含む。）	○	○	○	検査項目の漏れがないように

【※1】各種休暇等（産休・育休・病休・休職）の者

体調等の理由により、免除できるものとするが、検診の期日等についての案内は必ず行うこと。

【※2】人間ドック受診者の取扱い

人間ドック受診決定者は、その結果を定期健康診断の結果に替えるので、上記5の表中の4のとおり、所属所において実施する結核検診・基本検診・胃検診（対象年齢の者）はすべて免除し、本人の希望による受診も不可とするので、受診者の取扱いには十分注意すること。

なお、受診者の都合等により人間ドック受診を辞退する場合は、定期健康診断の受診対象となるので、検診を必ず受診するよう注意すること。

6 実施方法

各所属の定期健康診断の検診種目ごとの実施方法は、「令和5年度 教職員定期健康診断実施要項」の各検診実施細目に準ずる。

受診上の注意事項

- (1) 受診時の服装は、X線検査や聴打診等を受けやすいものにする。
- (2) 受付時間を厳守すること。
- (3) 血液検査受診者は、検診が午前の場合には朝食を、午後の場合には昼食をとらないこと。「HbA1c」の検査には空腹時間の制限はないが、空腹時血糖、中性脂肪値への影響が考えられるため。
- (4) C型肝炎ウイルス検査については、問診票とパンフレットを別途送付するので、受診希望者は問診票に必要事項を記入の上、定期健康診断時に受診すること。
ただし、次のイ又はロに該当する場合は、受診の必要はない。

- イ 過去に肝炎ウイルス検診等を受診し、検診結果がわかっている。
- ロ 現在又は過去に、C型肝炎の治療（経過観察も含む。）を受けている。

7 検診結果の通知について

- (1) 検診委託機関から所属長あて通知する。
- (2) C型肝炎ウイルス検査の結果は、親展扱いの封書で本人に通知する。
- (3) 検診の結果、精密検査等が必要と判断された者は、速やかに医療機関等で受診すること。
- (4) 高齢者の医療の確保に関する法律第27条第3項の規定により、40歳以上の教職員については、定期健康診断の結果を医療保険者（公立学校共済組合等）へ提供することとする。

これは、平成20年4月から40歳以上を対象として、特定健康診査が実施されたことに伴い、定期健康診断を受診した場合は、その結果を医療保険者（公立学校共済組合等）が受領することにより特定健康診査を行ったものとされるためである。

8 服務上の取扱い

職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和26年宮城県条例第8号）第2条第2号の規定により、職務に専念する義務を免除する。

なお、免除手続きは、平成13年3月27日付け教第506号による教育長通知の記1(3)④により、検診実施通知により包括承認とする。

- (1) 承認期間は、職務の円滑な遂行に支障のない範囲において、検診を受ける期間（往復要する時間を含む。）とする。
- (2) 第一次検診の結果、異常所見などがあるため、医師の指示によりその原因を特定するための精密検査又は再検査を必要とする場合には、当該検査を受ける期間（往復に要する時間を含む。）について職務に専念する義務を免除する。

なお、当該検査においては、その回数にかかわらず職務に専念する義務を免除し、また、当該検査の手続きのために医療機関へ赴く際も、職務に専念する義務を免除する。ただし、検査結果を聞くためだけの場合には免除されないので注意すること。

9 その他

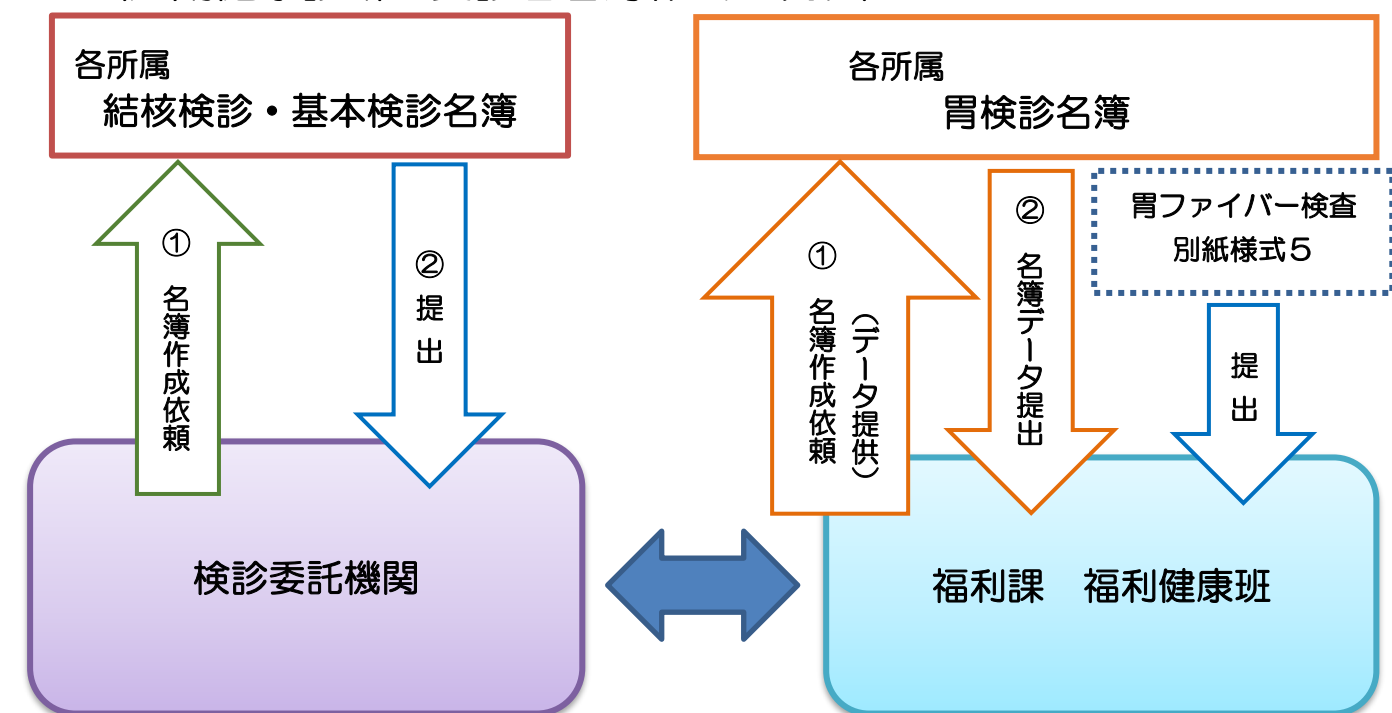
本要項に定めのないことは「令和5年度 教職員定期健康診断実施要項」に従うこと。

宮城県教育委員会定期健康診断（基本検診）判定基準

令和3年4月1日～(日本人間ドック学会基準を参考に一部改正)

検査項目		単位	A:基準範囲	B:要観察 (境界値)	C:要再検	D:要医療		
血 圧	最高	mmHg	129以下	130～139	140～159	160以上		
	最低	mmHg	84以下	85～89	90～99	100以上		
尿	蛋白	—	(—)	(±)	(+)	(++)以上		
	糖	—	(—)	(±)以上				
	潜血	—	(—)	(±)	(+)	(++)以上		
	ウロビリノーゲン	—	(±)	(+)	(++)以上	—		
血 液	赤血球数	男	10 ⁴ /μl	400～539	540～599	360～399	359以下 600以上	
			血色素量	g/dl	13.1～16.3	16.4～18.0	12.1～13.0	12.0以下 18.1以上
			ヘマトクリット	%	38.5～48.9	49.0～50.9	35.4～38.4	35.3以下 51.0以上
	赤血球数	女	10 ⁴ /μl	360～489	490～549	330～359	329以下 550以上	
			血色素量	g/dl	12.1～14.5	14.6～16.0	11.1～12.0	11.0以下 16.1以上
			ヘマトクリット	%	35.5～43.9	44.0～47.9	32.4～35.4	32.3以下 48.0以上
	白血球数	/ul	3100～8400	8500～8900	9000～9900	3000以下 10000以上		
	血小板数	10 ⁴ /μl	14.5～32.9	12.3～14.4, 33.0～39.9	10.0～12.2	9.9以下 40.0以上		
肝機能	AST(GOT)	IU/L	0～30	31～35	36～50	51以上		
	ALT(GPT)	IU/L	0～30	31～40	41～50	51以上		
	γ-GTP	IU/L	0～50	51～80	81～100	101以上		
脂 質	HDLコレステロール	mg/dl	40以上		35～39	34以下		
	LDLコレステロール	mg/dl	60～119	120～139	140～179	59以下 180以上		
	中性脂肪	mg/dl	30～149	150～299	300～499	29以下 500以上		
血糖	空腹時血糖	mg/dl	99以下	100～109	110～125	126以上		
	随時血糖	mg/dl	139以下		140～199	200以上		
	HbA1c	%	～5.5	5.6～5.9	6.0～6.4	6.5以上		
尿 酸		mg/dl	2.1～7.0	7.1～7.9	2.0以下 8.0～8.9	9.0以上		
腎機能	クレアチニン	男	mg/dl	1.00以下	1.01～1.09	1.10～1.29	1.30以上	
	クレアチニン	女	mg/dl	0.70以下	0.71～0.79	0.80～0.99	1.00以上	
	eGFR	ml/分/1.73m ²	60.0以上		45.0～59.9	44.9以下		
心 電 図		—	異常なし	医師の診断による				
眼 底		—	異常なし	医師の診断による				

〈定期健康診断 受診者名簿作成の流れ〉



〈名簿提出後、職員に受診異動があった場合〉

【追加する場合の例】

- 人間ドックを辞退して、定期健康診断を受けることとなった。
- 年度途中での任用。

【取消する場合の例】

- 病気休暇に入ることとなった。
- 個人受診に変更した。
- 年度途中での退職。
- 人間ドックの追加決定となった。

・・・等

※ 受診の異動があった場合は、福利健康班へ異動連絡票（別紙様式6-1または6-2）を提出。

各所属

「宮城県教職員定期健康診断 異動連絡票」

【追加】別紙様式6-1

【取消】別紙様式6-2

定期健康診断受診免除者について

- 定期健康診断（結核・基本・胃検診）はすべての教職員に受診する義務があります。（労働安全衛生法第66条第5項、宮城県教育委員会職員安全衛生管理規定第36条）
受診しなかった場合には、その理由を届け出る必要があります。
- 受診免除者には、各種休暇取得中で受診しなかった者（病気休暇・育児休業等）、個人受診等が含まれます。なお、個人受診した職員は診断書・受診結果等もしくは健康診断結果票（別紙様式2）を所属長に提出する必要があります。（宮城県教育委員会職員安全衛生管理規定第36条）所属長は、その結果を職員安全衛生管理者（副教育長）まで報告しなければなりません。
→ 「宮城県教職員定期健康診断受診免除者名簿」の作成・提出

【定期健康診断の対象者等について Q&A】

Q1 定期健康診断の対象者に1週間の勤務時間が正規職員のおおむね2分の1以上とありますが、どの程度の勤務時間となりますか。

A1 1週間の勤務時間として、19時間22.5分以上の職員を対象としてください。

Q2 複数校を兼務する職員がいます。この職員、定期健康診断の対象になりますか。

A2 県立学校間での複数勤務で、1週間の勤務時間を合算し19時間22.5分以上であれば、定期健康診断の対象となります。

* 兼務する職員については、管理職等に確認の上、他所属での勤務時間数を把握願います。対象となる場合は、該当する職員本人へ受診についてお知らせ願います。

Q3 複数校を兼務する職員（1週間の勤務時間を合算し19時間22.5分以上ある者）は、どこの勤務校で定期健康診断を受ければよいでしょうか。

A3 原則として、勤務時間数の最も多い所属で定期健康診断を受けることとなります。その場合は、その所属における「定期健康診断の受診者」として追加し、検診委託機関及び福利課へ報告してください。

同程度の勤務時間数の場合は、該当職員が申し出た所属において「定期健康診断の受診者」として追加し、報告してください。

* 各所属において「定期健康診断の受診者」を検診委託機関及び福利課への報告後、新たな任用等で追加が必要となった場合は、「宮城県教職員定期健康診断異動連絡票【追加】」（別紙様式6-1）により、福利課まで追加報告願います。

Q4 定期健康診断の該当職員で、所属の検診日に受診できない場合は、どうすればよいですか。

A4 やむを得ない事由があるときは、他所属の巡回検診日または検診委託機関において受診願います。なお、検診委託機関において受診の場合は、福利課より別途通知しますが、なるべく自所属及び他所属の巡回検診を活用願います。